

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年 7月

消防防災航空センター

目 次

1	前年度指商事項等に対する措置等	1頁
(1)	指商事項	
(2)	監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指商事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	収入証明対照調べ	5
8	収入事務処理状況調べ	5
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	諸収入	
(6)	現金の取扱い状況	
9	収入未済調べ	6
10	未収金回収促進のための状況調べ	6
11	不納欠徴調べ	6
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	7
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
13	工事請負費調べ	9
14	財産に関する調べ	9
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
15	財産の貸付け及び使用許可調べ	10
(1)	土地及び建物	
(2)	物品	
16	借受不動産取組調べ	11
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11
(1)	職員住宅	
(2)	職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	11
19	備品の処分状況調べ	11
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
(1)	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2)	物品の照合	
○	意見、要望等	11

1 前年度指商事項等に対する措置等

- (1) 指商事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指商事項（口頭指商を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
消防防災航空センター		○消防防災ヘリコプターの運航管理に関すること ○消防防災ヘリコプターによる市町村等への支援に関すること

4 職員の定員、現員調べ

（令和元年7月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	
定 員	1	1	8	8			9	9	技術吏員は航空隊員で県内消防局と併任
現 員	1	1	8	8	()	()	9	9	同上
過不足(△)	0	0	0	0			0	0	
臨時職員									
非常勤職員	2	2					2	2	一般事務1名 消防防災連絡員1名

5 役付職員の調べ

（令和元年7月1日現在）

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
所長	村上 健一	年 月 2 3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	一般財源	そ の 他
消防防災ヘリコプター運営費	247,330	1,754	245,307	269
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概 要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
消防防災ヘリコプターが持つ非代替性・機動力を活用し、迅速で効果的な救急・救助・防災活動を行うことにより、県民の安全・安心を確保する。				
(イ) 事業の実施状況				
①消防防災ヘリコプター「だいせん」(機種：AW139)の運航				
＜運航体制等＞				
・運 航 日 ：365日(整備点検等で運航できない日を除く。)				
消防局等からの要請に対し、迅速に対応ができるよう勤務している。				
※本県ヘリが運航不能の場合は、相互応援協定により島根県ヘリ等の出動を要請する。				
・運 航 時 間 ：原則、8：30～17：15(日の出から日没)				
・運航管理責任者：消防防災航空センター所長				
・消防防災航空隊：各消防局から派遣(隊長1名、副隊長2名、隊員5名)				
・運航委託会社：朝日航洋株式会社(操縦士2名、整備士3名、運航管理者1名)				
②ヘリコプター運用調整会議の設置(平成25年度～)				
東日本大震災での活動経験を教訓とし、本県における大規模災害の発生に備え、全国から集結するヘリコプターの的確な運航調整ができるよう、ヘリを保有する関係機関等(自衛隊、海上保安庁、県警、消防他)相互の「顔の見える関係」の構築と活動計画、安全運航計画の作成及びその円滑な運用を図るため、ヘリコプター運用調整会議を設置している。平成30年度は、各機関の応援機参集(駐機)場所、鳥取県航空運用調整班(県庁)までの移動手段等について議論し、整理した。				
③救急救命士の資格を有する隊員の配備(平成24年度～)				
現在、3名(東部、中部及び西部消防局)の救急救命士の派遣を受けており、初動での救急処理の充実を行うことで救命率の向上に努める。				
④医師が防災ヘリに同乗する運用の取組(平成16年度～)				
県立中央病院、県立厚生病院及び鳥取市立病院の基幹病院と協定を締結し、消防防災ヘリに医師が同乗することができる体制を整備している。また、県西部地域においては、消防防災ヘリに医師が搭乗した運用ができるよう、鳥取大学附属病院と協定を締結している。さらに、関西広域連合共同運航のドクターヘリ(兵庫県豊岡病院)とは従来の確認書という形で連携していたが、平成30年度に連携活動及び救急活動に関する協定を締結し、医師同乗等を含む、より連携した活動を行うことができる体制を構築した。				
⑤中国5県等による防災ヘリ運航不能時相互応援体制の推進				
島根県と相互応援協定を締結し、本県ヘリが法定検査等で運航不能となった時には島根県防災ヘリの出動を要請できるようにしている。また、両県ヘリが同時に運航不能となることもあるため、中国5県で運航不能時の相互応援協定を締結しており、中国管内での応援体制を整備している。また、平成31年4月1日に兵庫県とも同様の応援協定を締結し、相互の応援体制の充実を図った。				
※相互応援等(緊急消防援助隊(航空小隊)の活動含む)の件数(平成30年)				
応援件数…島根県8件、岡山県5件、広島県3件				
受援件数…島根県13件、山口県1件				

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

① 他県防災との合同訓練の実施

ヘリコプターが耐空検査で自隊訓練ができない期間中、同じ機種（AW139）で活動を行っている栃木県防災航空隊及び三重県防災航空隊へ、それぞれ10月、11月に2班に分けて赴き、技量の維持及び向上を図るための合同訓練を実施した。

② ドクターヘリとの活動連携の強化

従来から公立豊岡病院が運航しているドクターヘリとは連携してきたところであるが、鳥取大学医学附属病院が運航する鳥取県ドクターヘリ（事業主体は関西広域連合）が平成30年3月26日から運航を開始したことにより、県内の関係機関とも協議を重ね、鳥取ドクターヘリと消防防災ヘリの病院間搬送の分担等を整理し、連携強化に努めた。

③ 飛行場外離着陸場の基準見直し

ヘリのダウンウォッシュによる飛び石等による駐車車両等の損傷事故を防ぐため、毎年場外離着陸場の見直し調査を行い、周辺状況を勘案した分類基準（ランク付け）とし、安全な離着陸ができる場外離着陸場を選定し消防局に通知してその周知を図った。

（場外離着陸場199箇所（平成31年4月1日現在））

ウ 成果及び効果

消防防災ヘリの平成30年運航実績（H30.1.1～H30.12.31）

区分	本年件数	前年件数	主な活動内容
災害応急対策	0	9	
火災防御	19	5	3月28日 鳥取市佐治町の林野火災で空中散水12回実施 8月21日 岩美町で発生した火災をヘリテレによる情報収集を実施
救急	45	59	1月21日 氷ノ山スキー場で負傷した傷病者の救急搬送を実施 3月23日 鳥取生協病院から和歌山県立大学附属病院への転院搬送を実施 5月17日 鳥大医学部附属病院から岡山大学附属病院への転院搬送を実施 7月18日 三朝温泉病院から岡山労災病院への転院搬送を実施 7月18日 鳥大医学部附属病院から兵庫県立こども病院への転院搬送を実施
救助	25	42	1月4日 鳥取市青谷沖の釣り人の水難事案で吊上げ救助し救急隊に引継ぎ 3月17日 大山登山中に滑落したけが人を吊上げ救助し救急隊へ引継ぎ 4月22日 琴浦町甲ヶ山で発生したけが人を吊上げ救助し救急隊へ引継ぎ 5月11日 佐治町の山中で発生したけが人を吊上げ救助し豊岡ドクヘリに引継ぎ 8月13日 氷ノ山で発生したけが人を吊上げ救助し豊岡ドクヘリに引継ぎ
広域航空応援	16	11	4月21日 岡山県美作市で発生した林野火災でヘリテレによる情報収集を実施 7月8、9日【西日本豪雨災害】倉敷市真備町で孤立住宅から吊上げ救助を実施 7月15～17日【西日本豪雨災害】広島市で捜索活動、情報収集活動を実施 8月22日 島根県三瓶山で発生したけが人の吊上げ救助を実施
緊急運航計	105	126	

通常運航	災害予防対策	0	0	
	消防防災訓練	12	28	5月24日、6月15日 三重県防災航空隊合同訓練 9月2日 豊岡病院フライトドクターホイスト降下養成訓練 県内3消防本部との合同訓練（年間計12回）
	自隊訓練	108	101	救助、救急及び消火活動訓練、ヘリテレ電送訓練、計器飛行訓練他
	一般行政	4	14	海岸・河川・道路・森林の現況調査他
	その他	17	42	機体整備点検後のテスト飛行など
通常運航計		141	185	
合計		246	311	

ヘリコプターの機動性・高速性を活かした活動により、特に次の点で大きな成果を出している。

- ・ 山岳や水難での救助や高速道での大規模事故などでの迅速な救助により早期医療介入を実施。
- ・ 消防車が進入できない林野火災などでは上空からの消火活動により延焼を防止・消火。
- ・ 地震等における大規模災害時に上空からの広範囲の情報収集を実施。

エ 課題

① 2人操縦体制等の実施

平成30年8月に発生した群馬防災ヘリの事故等を受け、国においては、2人操縦体制等を明記した「防災ヘリの運航に関する基準」を策定することとされ、令和元年夏ごろには発出される予定である。示される運航基準に沿った運航体制、教育訓練等とすべく防災ヘリの運航委託先等とも協議・検討していく必要がある。

② 安全運航

平成27年12月に更新した新機体（AW139）は、従来の機体（ベル412EP）と比べて、性能やエンジン出力が大幅に向上したが、反面ダウンウォッシュが強くなっており、引き続き、安全面を最優先に考えて運航（活動）を行っていく必要がある。

③ 大規模災害時のヘリ活動と航空運用調整

関係機関と図上訓練等を行うなどして、現行の計画の実効性を検証するとともに、新たな課題の拾出しを行い、現行の計画の見直しを進め、安全で効果的な活動が可能となるよう、引き続き協議・検討していく必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ 該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(令和元年5月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
総務費 国庫負担金	防災費 国庫負担金	消防連絡調整 費負担金	1	1,753,920	1,753,920				7月豪雨緊急消防 援助隊活動費負 担金(消防庁)
		計(節)	1	1,753,920	1,753,920				
目計			1	1,753,920	1,753,920				
合計			1	1,753,920	1,753,920				

(2) 使用料

(令和元年5月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産 使用料	行政財産使 用料		1	5,360	5,360				自動販売機設置 契約(戸信)
		計(節)	1	5,360	5,360				
目計			1	5,360	5,360				
合計			1	5,360	5,360				

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入

(令和元年5月31日現在)

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	広域航空応援経費（岡山県）	1	60,561	60,561				
		航空機保険確定保険料の精算（損保ジャパン日本興亜）	1	107,600	107,600				
		自販機取扱手数料等（戸信）	4	94,195	94,195				
		非常勤職員雇用保険料	12	6,382	6,382				
目計			18	268,738	268,738				
合計			18	298,738	268,738				

(6) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況・・・該当なし

イ つり銭の状況・・・該当なし

9 収入未済額調べ・・・該当なし

10 未収金回収促進のための状況調べ・・・該当なし

11 不納欠損額調べ・・・該当なし

1 2 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(令和元年5月31日現在)

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
消防連絡調整費		中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定にかかる広域応援経費	広島県		H30.5.21	113,105	中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定	広島防災
		中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定に係る広域応援経費	山口県		H30.9.12	96,489	中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定	山口防災
新規以外のもの						400,000		
目計								
合計						609,594		

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

① 国 補 分 . . . 該当なし

② 単 県 分

(令和元年5月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 、 精算払 の別	支 出 年月日		金 額
事業の内容			補 助 率 及 び 補 助 金 額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現 地 調 査 年月日				
鳥取県消防防災 ヘリコプター運 航調整交付金 (H10年度)	鳥取県東 部広域行 政管理組 合外2		58,437,099	H30.5.24	-	R1.5.14	精算	R1.5. 24	7,582,00 0	
					H30.6.4外	H31.3. 31				
消防防災航空隊 員の確保を目的 とし、県内一部 事務組合等(消 防局)から隊員 派遣を受け入れ るための補助			(補助率:定額) 7,582,000	H30.6.25	H31.4. 4外	H31.4.1 0外				
鳥取県航空救命 士派遣調整交付 金 (H23年度)	鳥取県東 部広域行 政管理組 合外2		4,395,325	H30.5.24	-	R1.5.14	精算	R1.5. 24	294,000	
					H30.6.4外	H31.3. 31				
県防災ヘリの運 航に必要な救急 救命士の確保の ため消防局から 資格を持つ隊員 の円滑な受け入 れのための補助			(補助率:定額) 294,000	H30.6.25	H31.4. 4外	H31.4.1 0外				
単 県 分 計									7,876,00 0	

(3) 交付金 . . . 該当なし

(4) 委託料

(令和元年5月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 納付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日 契約額)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
				(契約年月日 契約額)	契約期間	契約形態						
消防連絡調整費	単 県	平成30年度 消防防災ヘリ コプター運航 管理業務委託 (H27~H31債 務負担行為)	朝日航洋 株式会社	648,429,840	(H27.4.1) 648,000,000	H27.4.1 ~ H32.3.31	H27.3.31 (免除)	H30.4.30 外	精	H30.5.22 外	126,110,520	
							一般	H30.4.30 外				
消防連絡調整費	単 県	耐空検査に伴 い必要となる 修繕業務一式	朝日航洋 株式会社	19,023,282	(H30.8.20) 19,023,282	H30.8.20 ~ H31.1.9	H30.8.7 (免除)	H31.1.4	精	H31.2.15	32,193,612	耐空検査はヘ リ運航管理委 託契約に含ま れており、検 査に伴う修繕 に要する費用 は委託契約受 託者へ支払う こととしている ため随意契約 とする。
					(H31.1.4) 32,193,612		随	H31.1.4				
上記の外、契約締結が250 万円未満のもの											1,007,367	
目計											159,311,499	
合計											159,311,499	

13 工事請負費調べ・・・該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地・・・該当なし

イ 建物・・・該当なし

ウ 山林・・・該当なし

エ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)・・・該当なし

オ 物 権・・・該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）・・・該当なし

キ 有価証券・・・該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手	円 25,562	円 20,300	円 25,622	円 20,240	
合 計	25,562	20,300	25,622	20,240	

イ タクシーチケットの受払状況・・・該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸 付 (使用許可) 目 的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 付 (使用許可) 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	貸 付 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 所 氏 名	備 考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
行政財産	自動販売 機設置	鳥取市湖山町北四 丁目344-2	1.54 m ²	H28.10.28	H28.10.28	H28.10.28 ~ H33.3.31	単価・ 年額 2,680円	円 2,680	鳥取市緑ヶ丘二丁目 667-14 株式会社 戸信	
計										
普通財産										
計								—		
合計								2,680		

- イ 建物・・・該当なし
- (2) 物品・・・該当なし

16 借受不動産詳細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住所 氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年度の借料		
建物	共同住宅	派遣隊員宿舎	鳥取市湖山町東1丁目647-5	3室 (各25.77平米)	有	H29.3.20~H31.3.28	月額・年額 141,000	1,692,000	鳥取市湖山町北1丁目427-1 株式会社エル・オフィス	
合計							月額・年額	1,692,000		

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

二
一

18 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

19 備品の処分状況調べ・・・該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ・・・該当なし
- (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年 8月30日	・有 ・無		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし